

# テクノロジーを活用する 産官学との連携



デジタル技術

DXの実現には各分野で専門的なデジタル技術を持つ企業や大学、自治体などの協力が不可欠だ。また、既存の考え方や活動に新しい手法を組み合わせ、そこにICT（情報通信技術）を融合してイノベーションを生み出すことのできる技術を持つ担い手も重要だ。テクノロジーの活用を軸に、これまで以上に産官学とのつながりを強め、途上国の発展に力を入れていく。

## 協力の幅を広げる

昨年の7月、JICAを含む政府系9機関はスタートアップ（新しい産業を起こして市場を開拓しようとする企業や事業）の活動を維持・促進するための協定を締結した。この協定により、たとえばJICAが途上国の社会課題に貢献するビジネスを応援する「中小企業・SDGsビジネス支援事業」等に取り組んでいた事業者は、他機関の支援メニュー応募時の審査において一定の優遇措置を講じられるなど、切れ目のない支援を受けやすくなった。

## 国際協力に新しいアイデアを

昨年の11月、東京・渋谷に誕生した会員制の共創施設が「SHIBUYA QWS（渋谷キューズ）」。さまざまな分野の人たちが新しい社会価値を創出する拠点として知られ、JICAは同施設を運営する渋谷スクランブルスクエアと連携して、イベントやグループディスカッションなどを開催していく。異業種、異分野の人たちと職員が交流する場を継続的に設けながら、ともに国際協力を考え、新しいアイデアを生む場として活用していく。

## 起業家を応援

今年の1月、JICAは途上国におけるビジネス・イノベーション創出に向けた起業家を応援する活動として「プロジェクトニンジャ\*3」をスタートさせた。世界の各地域でスタートアップ関係者を集めたワークショップを行い、国ごとにビジネスコンテストをはじめ、新規事業の立ち上げや育成の協力、日系企業を含む海外企業や投資家の紹介などに取り組んでいる。

\*3 Project NINJA (Next Innovation with Japan)。



JICAの協力を通じて、ルワンダのICT業界では30歳前後の若者たちが起業家や企業の中核として活躍する（写真提供：光石達哉）。

## Point 相互の連携によって…

- JICAが最新のデジタル技術を活用した事業を形成できる。
- 企業等が現地に適したデジタル技術の開発や実証が現地で行える。
- 関係者の間で業種の垣根を超えた交流が進み、新たな課題解決の方法を探れる。

JICAは組織全体でDX実現に向けた取り組みを進めようとしている。それが「ビッグデータ×デジタル技術×人材」の強化と連携だ。誰もが途上国の現状を知ることができ、日本国内の解決に適した人材やテクノロジーを持つ企業や団体と手を取り合える——そんな環境づくりを行い、途上国と日本の双方向・多方向につながりを増やしていく。

# デジタル技術の活用で よりよい国際協力を



ビッグデータ

# 集める、見える化、活用する データ整備

JICAの国際協力は数多くの国で行われている。その対象は150か国・地域、事業数は887件にのぼる（2019年度実績\*1）。事業の実施を通じて得た現地のさまざまな調査データは国際協力の重要な資産である。この資産をクラウドなどに集約して管理し、国や地域ごとの多角的な分析に活用するなど、今後の途上国の事業形成に役立てる。

\*1 対象はJICAの事業実績があった国からDAC諸国を除いた国・地域数。件数は技術協力プロジェクトの件数や、無償資金協力は外交政策の遂行上の必要から外務省が自ら実施するものを除いた件数などの合計。

## Point データの蓄積・利用によって…

- 今後、途上国が直面しそうな課題について早い段階から現状分析したうえで、対策の仮説を立てられる。
- 基礎的な調査が最低限ですみ、事業の立ち上げ・実施が早くなる（例：従来は2年→1年）。
- 日本と途上国の間のデータ共有により、遠隔での事業実施も進めやすくなる。
- 事業の効果やSDGsへの貢献を時系列で追うことができ、数値で客観的に分析できる。

## 安全なデータの流通を促進する

データの流通は生産性の向上やイノベーションをもたらす一方で、セキュリティの課題もある。日本政府は「信頼ある自由なデータ流通（DFFT）」を掲げて、データが当初のデータから改ざんされていないことを表すタイムスタンプや、データを発行した組織の正当性が確認できるe

シールなどの制度導入を検討している。JICAも開発途上国のサイバーセキュリティに携わる人材育成を支援し、多くの人がデータを安全に扱える環境整備を後押ししていく。

\*2 Data Free Flow with Trust

## ビッグデータを生かす

途上国の事業で得たさまざまなデータを整備・蓄積し、衛星データなどのビッグデータと組み合わせると、より正確に現地の事情に合わせた国際協力を実施することができる。たとえば、ある地域で森林減少が進んでいる場合、衛星より入手できる森林減少のデータのみを見るのではなく、そこに暮らす住民や、収入や農業

などの土地利用のデータなども照らし合わせると、「今起きている森林減少は気候変動によるものなのか」「住民や商売など人為的なものなのか」を推測しやすくなる。前者なら環境への対策を進め、後者なら住民の生計向上や適正な土地利用を図ることなどが考えられる。

## 事業の協働を目指して



研修員と留学生を中心に関係者を含めた大きなネットワークを構築する。



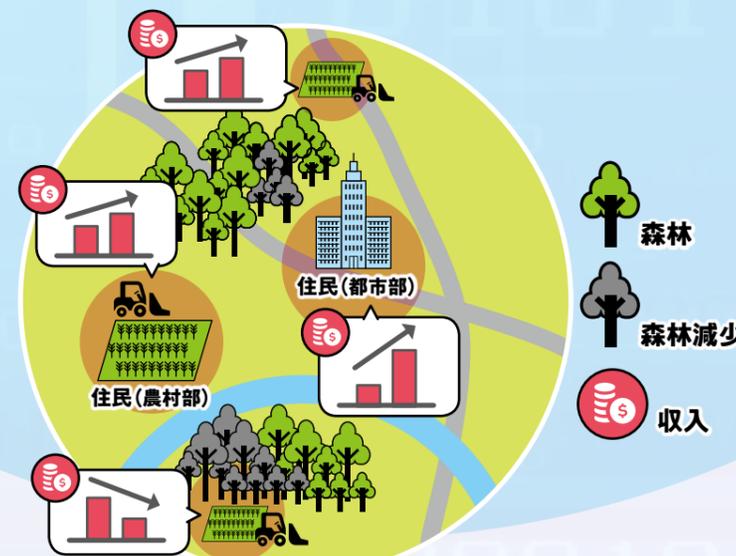
人材

# つながりを大切に 人材のネットワークを構築

JICAは途上国の課題解決に向けて、現地の人材育成にもこれまで力を入れてきた。日本で学んだ知識や技術を生かして母国で活躍している人も多い。ICT関連の人材にかぎらず、すべての研修員や留学生は帰国後JICAの事業において貴重な即戦力として期待されることから、まずはSNSなどを通じた関係者同士のネットワーク強化を試行し、将来的にはそれらをまとめて全世界数万人規模に広げていく。

## Point 研修員／留学生との 良好な関係継続で…

- 信頼できるパートナーとして事業をともに進められる。
- 日本の国際協力の手法を知る人材と遠隔でもコミュニケーションが容易。
- 母国や地域の将来を担う中核人材も多く、事業の円滑化や持続性が高まる。



森林減少と人口の規模、収入の推移を組み合わせたデータ。森林伐採が進んだ理由として「都市部は収入が増えたことで都市化が進んだ」「北部と中部の農村部は森林減少がないが南部のみ減少が見られるのは、何らかの理由で南部の住民の収入が減って、森林の違法伐採が進んだのでは」といったことが考えられる。